



## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月18日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東  
コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村橋 純雄  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長CFO (氏名) 田尾 和也 (TEL) 03(6811)0124  
定時株主総会開催予定日 2024年4月23日 配当支払開始予定日 2024年4月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年4月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	1,171	18.8	483	38.3	482	37.9	324	38.2
2023年1月期	986	9.2	349	29.6	350	29.3	235	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	66.43	—	22.8	22.9	41.3
2023年1月期	48.06	—	19.6	19.9	35.5

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,307	1,555	67.4	318.16
2023年1月期	1,901	1,294	68.1	264.74

(参考) 自己資本

2024年1月期 1,555 百万円 2023年1月期 1,294 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	426	△33	△63	1,703
2023年1月期	285	△38	△48	1,374

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	13.00	13.00	63	27.1	4.9
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	88	27.1	5.7
	—	0.00	—	21.00	21.00		27.6	

### 3. 2025年1月期の業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,285	9.7	561	16.1	561	16.4	371	14.4	76.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	4,890,800株	2023年1月期	4,890,800株
2024年1月期	387株	2023年1月期	310株
2024年1月期	4,890,441株	2023年1月期	4,890,490株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しており、不確定要素が含まれています。従って、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2-3
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2-3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4-9
(1) 貸借対照表 .....	4-5
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年2月1日～2024年1月31日)における世界経済は緩やかな回復が続いていますが、金融政策の転換に伴う各国でのインフレ発生、米国・欧州における金融部門の混乱、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東でのガザ危機、中国経済の成長鈍化等の要因によって成長率が鈍化し、先行きへの不透明感が漂っています。

国内経済を見ますと、金融緩和を当面継続する方針のもと、新型コロナウイルスに関する規制が緩和され、インバウンドを含む国内消費の回復が鮮明となりました。これは外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等に現れ、円安による割安感も手伝って、訪日外国人の消費拡大が内需を押し上げています。

他方で、「ゼロゼロ融資」等コロナ関連融資の返済開始や、助成金・補助金の縮小・打ち切りに伴い、企業の倒産・廃業件数が上昇傾向にあります。また、輸入原材料や光熱費等の上昇を理由に「国内小売の7割が2023年度に値上げ」「2023年は記録的な食品値上げラッシュ」といった報道から窺われるように、買い手企業・売り手企業ともに、コストダウンを図り利益を確保することが、喫緊の課題となっています。

さらに中・長期的な視点では、コロナ禍を経て人口減少ペースに拍車がかかり、物流の2024年問題を抱える流通業に限らず、全ての業界で人手不足が深刻化して省人・省力化と生産性の向上が重要な課題となっています。

このような事業環境のもと、「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、運営サイトの売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を、矢継ぎ早に実行しています。

具体的には、売り手企業の出品商品の一元管理等を可能とするUX/UI改善を行い、「Mマート」は2023年2月に、「Bnet」は7月にリリースしました。「Bnet」のUX/UIは、商品説明や写真の充実を図れるように改善を行う等、現在も改善を続けております。3月に「三方会」を発足させ、創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づく、出店社と協働し共に成長する支援・コンサル活動を強化しました。4月には対話型AI(ChatGPT)を活用した出品・販売支援ツールを「Mマート」をはじめ食材の販売サイトで実用化し、日経電子版に記事が掲載される等マスコミからも注目されました。

また、7月に夏商戦に合わせた催事「クラッシュ プライス ウィーク」を開催し、買い手会員には更に安価な購入機会を、出店企業には滞留在庫の処分機会を提供して、当社の売上増加にも寄与しました。その後も9月、11月、2024年1月と2ヶ月に1回定期的に開催し、売り手・買い手双方から好評です。

さらに9月には、継続ワンクリック発注の大幅リニューアルで利用者が数十倍になり3ヶ月目には4,000万円を記録したほか、eマーケットプレイスの最大の弱点であるワンプライスを克服するため、1商品複数ロット販売も始めたことで、売上が増加しました。

そのほかにも、スマホ用「Mマート」アプリのリリース、円安に伴う海外バイヤーの利用増加に対応した「輸出可能商品コーナー」開設、15時までに発注すれば翌営業日発送を確約する「翌発」サービス開始等も行いました。

なお、8月よりMマート市場の出店料を改定し、新規出店社は月額35,000円とするとともに様々なAI機能(おすすめレシピ、国別レシピ(和仏伊中)等)を提供することで、出店社の利便性の向上を図っています。

以上のような取り組みの結果、買い手会員数は当事業年度末で214,969社(前事業年度末比14,260社増(7.1%増))と、昨年1月に20万社を超え9月に21万社を超えた後も、毎月1千社超の増加ペースは衰えておりません。売り手企業側もMマート市場を中心に、前期末対比3.4%増加しました。

これに伴い、当事業年度における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、11,386百万円と初めて100億円を超えました(前事業年度比19.1%増)。

このように、出店社数・出品社数がともに増加し、総流通高も増加したことに加えて、前事業年度第4四半期末より「Mマート」市場のマーケット利用料率を見直したことにより、出店料収入(月額固定)、マーケット/システム利用料収入(取引高比例)等による営業収益(売上高)は、1,171,668千円(同18.8%増)と増収となりました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、システム技術部門、営業部門等の人員採用に伴い人件費や採用費が増加する一方で、前期に発生したサーバーのクラウド化に関する一時費用がなくなったことから、全体では8.1%の費用増加にとどまったため、営業利益は483,907千円(同38.3%増)、経常利益は482,860千円(同37.9%増)、当期純利益は324,893千円(同38.2%増)と、各利益ともに大幅な増益となりました。利益率も、営業利益率41.3%(前事業年度比5.8ポイント改善)、経常利益率41.2%(同5.7ポイント改善)、純利益率27.7%(同3.9ポイント改善)と改善してい

ます。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は2,307,903千円となりました(前事業年度末比406,328千円増加)。

順調な事業成長に伴い、流動資産において営業未収入金をはじめとする営業債権と現金及び預金が増加したことが主な要因です。

負債合計は751,991千円となりました(同145,125千円増加)。主に営業未払金やMコインに関する預り金等の営業負債が増加しました。

純資産合計は1,555,911千円となりました(同261,203千円増加)。利益剰余金の増加(当期純利益計上による増加324,893千円、株主配当による減少63,576千円)によるものです。

以上の結果、当事業年度末の総資産に対する純資産比率は67.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は1,703,862千円と、前事業年度末に比べ329,180千円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は426,275千円となりました。主な内容は、税引前当期純利益482,860千円、預り金55,434千円の増加、法人税等の支払131,757千円です。

投資活動に使用した資金は33,401千円となりました。主な内容は定期預金の預入30,003千円です。

財務活動に使用した資金は63,693千円となりました。配当金の支払による支出63,580千円が主な内容です。

## (4) 今後の見通し

次期の業績予想は、営業収益(売上高)1,285百万円(前期比9.7%増)、営業利益561百万円(同16.1%増)、経常利益561百万円(同16.4%増)、当期純利益371百万円(同14.4%増)、1株当たり当期純利益76円といたします。また、次期の期末配当予想については、EPSがおおよそ9.5円増加する予想を踏まえ、3円増配して1株当たり21円といたします。

新型コロナウイルスの再流行や、自然災害、地政学リスク等の懸念は続いておりますが、人手不足等を背景にネット取引のニーズは一段と高まっており、次期における当社の経営環境は総じて好調に推移すると見込まれます。

こうした中、当社におけるDX化の一段の進展や営業部員の再教育・戦力化を進めており、主要サイト「Mマート」や「Bnet」への新規出店増や「卸・即売市場」への出品増が見込まれることに加えて、「ラプター」など新市場の拡大も見込んでおります。システム開発要員、デジタルマーケティング要員、営業要員への人材投資を継続しており、人件費や採用費の増加を織り込みつつ、増収・増益を維持する見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くが国内に所在し、外国人株主も現時点では少ないこと、海外資金調達を予定していないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されること等を総合的に勘案し、日本基準の適用を継続する方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,220	1,956,405
売掛金	28,298	31,981
営業未収入金	192,410	231,125
未収入金	132	2,979
前払費用	9,130	9,284
その他	500	550
貸倒引当金	△6,872	△7,520
流動資産合計	1,820,820	2,224,805
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,886	4,416
工具、器具及び備品（純額）	1,878	4,884
有形固定資産合計	6,764	9,300
無形固定資産		
ソフトウェア	4,701	5,013
ソフトウェア仮勘定	1,980	-
無形固定資産合計	6,681	5,013
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,471	54,398
繰延税金資産	11,837	14,385
投資その他の資産合計	67,308	68,783
固定資産合計	80,754	83,097
資産合計	1,901,574	2,307,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,187	15,642
営業未払金	192,060	231,125
未払費用	17,047	18,332
未払法人税等	77,374	107,478
未払消費税等	19,397	28,654
前受金	91,808	90,047
預り金	196,940	252,375
ポイント引当金	6,780	8,069
その他	270	266
流動負債合計	606,866	751,991
負債合計	606,866	751,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金		
資本準備金	260,782	260,782
資本剰余金合計	260,782	260,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715,655	976,971
利益剰余金合計	715,655	976,971
自己株式	△348	△461
株主資本合計	1,294,708	1,555,911
純資産合計	1,294,708	1,555,911
負債純資産合計	1,901,574	2,307,903

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業収益	986,055	1,171,668
営業費用	636,116	687,761
営業利益	349,938	483,907
営業外収益		
受取利息	15	18
講演料収入	-	181
その他	184	62
営業外収益合計	199	263
営業外費用		
寄付金	-	873
固定資産除却損	-	387
雑損失	-	48
営業外費用合計	-	1,309
経常利益	350,138	482,860
税引前当期純利益	350,138	482,860
法人税、住民税及び事業税	116,217	160,515
法人税等調整額	△1,098	△2,547
法人税等合計	115,118	157,967
当期純利益	235,019	324,893

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	529,540	529,540	△348	1,108,593	1,108,593
当期変動額								
剰余金の配当				△48,904	△48,904		△48,904	△48,904
当期純利益				235,019	235,019		235,019	235,019
自己株式の取得						-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	186,115	186,115	-	186,115	186,115
当期末残高	318,619	260,782	260,782	715,655	715,655	△348	1,294,708	1,294,708

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	715,655	715,655	△348	1,294,708	1,294,708
当期変動額								
剰余金の配当				△63,576	△63,576		△63,576	△63,576
当期純利益				324,893	324,893		324,893	324,893
自己株式の取得						△112	△112	△112
当期変動額合計	-	-	-	261,316	261,316	△112	261,203	261,203
当期末残高	318,619	260,782	260,782	976,971	976,971	△461	1,555,911	1,555,911

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	350,138	482,860
減価償却費	2,397	2,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	796	648
受取利息	△15	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△2,981	△3,683
営業未収入金の増減額(△は増加)	△47,716	△38,714
ポイント引当金の増減額(△は減少)	641	1,288
その他の資産の増減額(△は増加)	2,312	△2,298
前受金の増減額(△は減少)	△11,305	△1,761
預り金の増減額(△は減少)	48,499	55,434
営業未払金の増減額(△は減少)	47,366	39,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,577	9,257
その他の負債の増減額(△は減少)	2,911	13,086
小計	391,467	558,017
利息の受取額	15	15
法人税等の支払額	△106,143	△131,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,339	426,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,003	△30,003
有形固定資産の取得による支出	△149	△3,897
無形固定資産の取得による支出	△7,380	-
従業員に対する貸付けによる支出	△500	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,032	△33,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△112
配当金の支払額	△48,806	△63,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,806	△63,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,500	329,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,181	1,374,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,374,682	1,703,862

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はeマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	264.74円	318.16円
1株当たり当期純利益金額	48.06円	66.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益(千円)	235,019	324,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,019	324,893
普通株式の期中平均株式数(株)	4,890,490	4,890,441

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,294,708	1,555,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,294,708	1,555,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,890,490	4,890,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。